

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	国際交流・地域間交流の推進	決算書 P86	(款)2 総務費 (項)1 総務管理費 (目)14 国際交流推進費
コード	03-04-12	作成者	企画課長 岩崎 和久 (tel 64-1871)

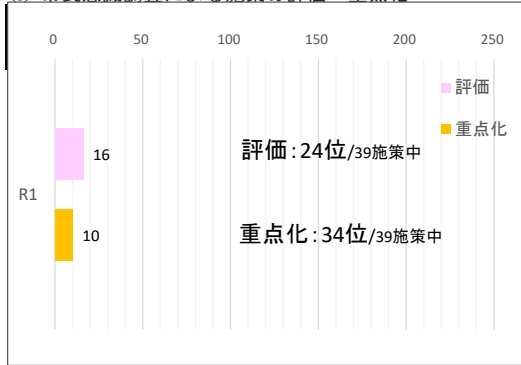
この施策の アピール ポイント	韓国・オーストラリア・アメリカの都市と青少年の相互派遣交流を行い、国際感覚をもった人材の育成に努めています。
-----------------------	--

この施策の 平成30年度の 施政方針	<p>国際交流・地域間交流の推進につきましては、文化交流協定や姉妹都市縁組に基づき、引き続きオーストラリアのクレア&ギルバートバレー町、韓国の蔚山（うるさん）広域市東区（とんく）及びアメリカ合衆国のメンローパーク市との青少年の相互訪問による交流を行い、次世代を担う子どもたちに対し異国の文化や経済などの国際的感覚を養ってまいります。</p> <p>また、蔚山広域市東区で計画している方魚津港再生事業への協力や蔚山科学大学校との協定締結に向け、日生総合支所の一室に文化交流や人材交流、言語講座などが開催でき、交流の場となる「UCCU備前センター」の設置等を行ってまいります。</p> <p>これらの国際交流事業を安定的かつ継続的に進める基盤として、政府が推進する多文化共生社会の実現や国連の提唱するSDGsを推進する施設として「国際交流センター」の開設を目指します。</p>
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	03 協働「コミュニティ」
	基本計画（中項目）	13 国際交流・地域間交流の推進
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の皆さん一人ひとりが、外国の文化や他の地域のことを理解し、同時に自分のまちの良さを再発見し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。青少年期から国際感覚を身につけることにより、グローバルな視野を持った人材を育成します。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市は、平成2年にクレア&ギルバートバレー町（豪州）と姉妹縁組を、平成15年に蔚山（うるさん）広域市東区（とんく）文化院（韓国）と文化交流協定の締結、平成27年には東区庁と友好協力都市協定、メンローパーク市（米国）と文化交流協定を締結し、青少年の相互派遣を中心とする交流を行っており、市民の国際感覚の育成に努めています。しかし、こうした交流は参加者とその家族に限定され、さらに一過性で終わってしまいがちなことから、継続して交流に関わっていただける仕組みをつくり、交流の輪を広げていく取り組みが必要です。また、市民参加型の交流が必要なことから、本市の国際交流団体である備前市国際交流協会が自立して運営できるよう支援が必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流の充実 国際交流団体の育成 経済、文化交流の推進 地域間交流の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	国際交流事業への参加者が限られるため評価は少数だが、参加者の事業に対する満足度は高い。また、国際交流は主に小中学生を対象に実施しているため若年層の評価が高いと考えられる。
---------	---

重点化要望の分析	グローバル化に対する未来への投資という観点から、事業実施の重要性を感じている。R元年度から国際交流センターを中心とした外国人流入に適應した取り組みなど、多文化共生社会の実現を目指しており、今後その重要性は高くなるものと予測している。
----------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30			R2	R4
成果指標 備前市国際交流協会会員数（個人・団体）	目標	人	150	180	150	国際交流への理解が深まり会員数が増加（H30に協会運営適正化の規約改正を行い会員数減少）	R2	150
	実績	人	189	192	140		R4	160
	達成率	%	53.3	106.7	93.3		—	—
	ベンチマーク							
参考指標 国際交流協会が主催する国際交流事業への参加者（相互派遣事業を除く）	目標	人				市国際交流協会が開催する国際交流事業への参加者数（各種講座等）	R2	500
	実績	人	350	170	421		R4	600
	達成率	%	0.0	0.0	0.0		—	—
	ベンチマーク							
参考指標 事業参加後、国際的視野の広がり率	目標	%			60.0	国際関係の進歩、留学希望率（訪問事業参加者アンケート結果）H30（分子18分母32）から採用	R2	65.0
	実績	%			56.3		R4	70.0
	達成率	%			97.2		—	—
	ベンチマーク							
参考指標 八塔寺国際交流ウィラ利用者数	目標	人	850	600	600	利用人数の増加（利用率の向上）	R2	600
	実績	人	560	553	383		R4	600
	達成率	%	65.9	92.2	63.8		—	—
	ベンチマーク							
参考指標	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

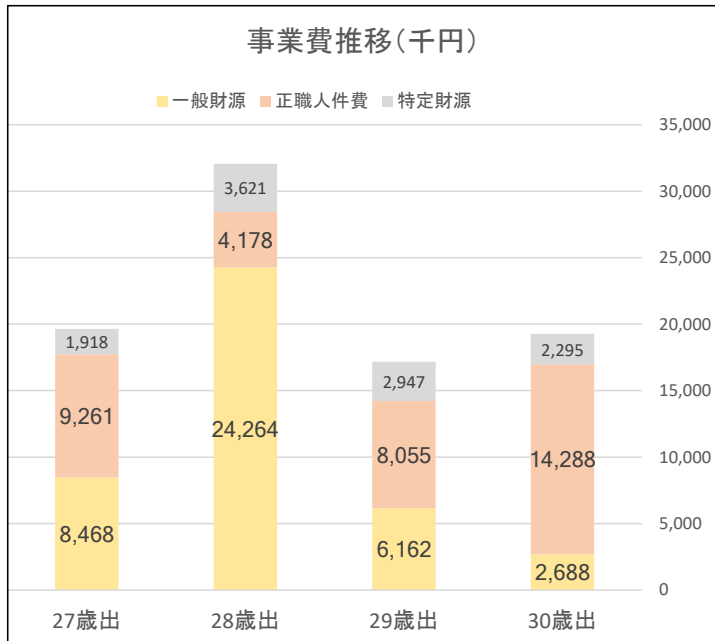
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	A L T 事業	児童・生徒が英語力を身につける機会を設ける
市国際交流協会	英語、韓国語、日本語等の講座の開催	国際交流センターを核として、気軽に外国語や日本語を学ぶだけでなく、外国人との多文化共生社会を目指す

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判 断	理 由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3		相互派遣事業及び国際交流事業に多くの市民に参加していただくことが、国際交流の推進に繋がるため成果指標として妥当です。相互派遣事業を行った結果、参加者の意識がどう変わったか、今後の生活にどう結びつけていけるかが重要なので、調査結果を今後の指標とします。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	4		構成事務事業は、施策目的を達成するために適切なものと思います。今後、外国人労働者やインパウンドの増加が見込まれるため、多文化共生を目指した各分野での交流が進む事業を検討していく必要があります。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3		国際交流は、関係する市民の数を増やすことが重要で、民間による交流が継続できるように協会の強化支援を通じて市民参加の意識を高めていく必要があります。
進行年度(H31年度)の取組内容(課題解決状況)			毎年3か国との相互派遣事業を行い、今年4月に国際交流センターを開設した。蔚山科学大学との協定、外国人労働者やインパウンドの増加など、政府の掲げる多文化共生社会への対応が急務となっているが、受入体制は脆弱で課題は多いため、国際交流センターを中心に国際交流協会と力を合わせて対応している。
翌年度(R2年度)の取組目標			相互派遣事業の継続と国際交流センターを拠点とした、協会の受入体制と組織力の強化を支援します。センター機能だけでなく、市民が自然と関わられるような環境づくりも大切です。国際交流事業を継続できるような信頼関係の構築に努めるとともに、市民意識の向上や後継者の育成なども課題です。
二次評価者コメント			国際交流センターの開設により、外国人からの相談等が増加することが考えられます。国際交流協会との連携により適切に対応してください。相互交流事業は相手国との情勢に左右されることがありますが、継続して実施できるよう努めてください。
役職	市長公室長		基本施策への貢献度 4 やや高い
氏名	佐藤 行弘		

施策評価シート(裏面)



事業費
特定財源

0.2 億円
0.0 億円

